

マネーロンダリング対策

—グローバルソリューションの検討—

マネーロンダリング対策が国際的に進められている。欧米金融機関では互いに情報を共有し、ITソリューションの活用・改善なども行っている。今後、国内金融機関においても、欧米金融機関で導入実績のあるグローバルソリューションの導入も視野に入れて検討することが望ましい。

野村総合研究所 金融ソリューション事業本部付
上席

たじつ しげお
田實 成郎

専門は金融ソリューション事業の企画立案



高まるマネーロンダリング対策の重要性

反社会勢力やテロ組織への資金供与、融資詐欺などのマネーロンダリングへの対策（アンチマネーロンダリング。以下、AML）が国際的に進められている。1989年のアルシュ・サミットでの経済宣言を受けて設立されたFATF（金融活動作業部会）では、国際基準の策定と見直し（FATF勧告）が継続的に行われている。FATFは日本に対して2008年、第3次相互審査で法制度上の不備を多数指摘し、さらに2014年には、そのフォローアップ対応についても改善が不十分との指摘を行った。

これらを受けて日本では従来の「犯罪による収益の移転防止に関する法律」を改正し、2016年10月に施行するなど、対応を強化するとともに、2019年に予定されている第4次相互審査に向けた準備を進めている。

しかし、金融庁が金融機関向けに実施した対応状況に関するアンケートでは、まだ不備が目立つ結果になっていると報道されていることから、必要な対策は多いと考えられる。

測定が難しい、疑わしい取引報告の費用対効果

AMLにしっかり取り組まなければいけないのは論をまたないが、その中で最も重要な対応は、疑わしい取引の届け出である。現状ではその届け出事案が警察の捜査に役立っていると言われており、その有用性は高いと思われる。一方で、該当する取引を特定するために、現場に負担がかかっていることも事実である。

金融機関にとっては、疑わしい取引を見逃したために発生する制裁金や社会的な評判にかかわるリスクも大きい。しかし、そのリスクが顕在化するかどうかには定量的な基準はなく、当局または世論の判断に依存する。また、その取引自体は、金融機関には実損を与えない。そのため疑わしい取引を特定する作業の費用対効果の測定は難しく、どこまでやるかの判断も悩ましい。加えて特定作業は年々複雑化していることから、しっかり対応するためにはITソリューションの導入など、システムによる対応も重要なポイントとなる。

求められるのはグローバル水準

AMLが国際社会の協力の下で行われていることから、金融機関が「行うべき努力」は、「グローバル水準でのベストエフォートを目指す」と言える。金融機関が個別に実施内容を検討するのではなく、先行するグローバル金融機関の対策を参考にすることも有益と思われる。

例えば、AMLに関する金融業界の基準を検討することを目的として、ウォルフスバーグ・グループ（the Wolfsberg Group）という非政府組織が2000年に設立されている。Citigroup、Credit Suisse、Deutsche Bank、Société Générale他、13の世界的金融機関が加盟している。邦銀は、三菱東京UFJ銀行が加盟している。このうち9つの金融機関は同じITソリューションを使用している。また、ベストプラクティス、ITソリューションの有益な使い方の共有などを目的として、ユーザーである金融機関が年4回ラウンドテーブルを開催しているというITソリューションもある。

AMLは、金融機関同士が対応策を競い合うものではなく、情報共有を進めるなど協力することでより効果が高まる。そのためこうした活動とどう関わっていくべきかは十分検討に値すると思われる。

これらの欧米金融機関の対応により、マネーロンダリングが完全に防げるとは断定できない。ただ、同等の対応を行うことで、一定の効果を上げることは可能だ。また外部から見たときにも、グローバル水準の備えと対応を行っていたと考えられるだろう。新たに

ITソリューションを導入する際、既存システムとの親和性や既存の取引ベンダーとの関係を重視する考え方もある。しかしAMLにおいては、グローバル水準のベストエフォートをキーワードとして、ITソリューションを検討するという考え方もある。

データの整備・活用も重要

昨今ではリスクベースアプローチが求められている。これは、国際情勢や他の金融機関の対応なども踏まえながら、マネーロンダリングのリスクを評価し、リスクが高いと考えられる取引においてはより厳格な基準を適用するなど、リスクに応じた対応を行っていくことである。

これには、顧客の属性（国・地域・業種・職業など）を他の顧客と比較したり、同じ顧客の他の取引と比較したりすることでリスクの大小を判断する、あるいは取引時に確認・入手した最新の属性情報と取引との整合性など、さまざまな情報のチェックが求められる。適切な判断には正しい材料が必要であり、そのためにはデータモデルやデータマネジメントの仕掛けが必要になる。

疑わしい取引の特定は、やや乱暴に言えば、取引してはいけない人や普段と違う怪しい取引を見つけることである。見方を変えれば、積極的に取引を行いたい顧客や、良い取引も見つけることができると言える。これらを踏まえて、AMLだけを目的にするのではなく、CRM（顧客関係管理）、デジタルマーケティングなども展望した検討も大切になるだろう。 ■